

# 南海地震対策 施設整備の取り組み

## 防災公園

潮江地区にある竹島公園は、住民の要望を受けて、南海地震に備え、本市で初めてとなる「命山」がある防災公園として整備することになりました。

命山は、平地に土を盛って造られた山で、日常時には子ども遊び場等として、また災害時には住民の命を守る避難場所としての活用が期待されます。

**問** 竹島公園の整備について、今後の見通しを聞く。

**答** 平成26年度から、高さ7メートルの命山の整備に取り掛かり、29年度の完成をめどに、順次取り組みを進める。

敷地造成後は、事業費の範囲内で防災施設についても設置したいと考えている。

今後とも国、県の動向を注視し、より有利な財源確保に努め、早期の整備に向けて取り組みを進める。



弥右衛門公園は、高知インター近くの幹線道路沿いにあることから、大規模災害発生時の活用が求められています。

このため、平成23年から、防災ヘリコプターの離着陸場や貯水タンク等の整備に着手しています。

**問** 弥右衛門公園の完成時期と今後の取り組みについて聞く。

**答** ヘリポート整備の予定地となる公園西側で進めている江ノ口雨水貯留管敷設工事の完了が平成28年度末の予定であり、本格的な公園整備の着手は29年度以降になる。

ヘリポートを含む全体整備計画の地元説明会については、南海トラフ巨大地震の最新の津波浸水予測を反映した公園整備の修正設計業務完了後に、順次開催したいと考えている。

公園の早期完成に向けて可能な限り努力するとともに、南東側の排水溝など、整備が可能な箇所については適宜着手していく。

## 宿泊施設

平成25年11月に改正耐震改修促進法が施行され、昭和56年5月31日以前に着工された旅館・ホテルなどの大規模宿泊施設等

の建物は、平成27年末までの耐震診断の実施と報告が義務付けられ、その診断結果が公表されることになりました。

費用について、本市では県と連携して国の制度を最大限に活用し、床面積5000平方メートル以上の宿泊施設等の耐震診断費用は全額補助するなど、新たな制度を創設しています。

**問** 宿泊施設の経営への影響について聞く。

**答** 診断結果が公表されると、旅行会社等から施設の利用を敬遠される懸念がある。加えて、耐震化整備を行う場合、国・県・市から合わせて工事費の5分の4まで補助を受けられるが、現実には補助の上限額を超える多額の改修費用も想定され、経営への影響は大きいと考える。

**問** 今後の補助の見通しについて聞く。

**答** 各施設の意向を伺いながら県と連携し、順次支援を行っているが、現在、本市で想定している全ての宿泊施設の耐震診断、設計、その後の改修工事を実施し、国・県・市の補助金を交付すると仮定すると、本市の一般財源の支出は4億円から5億円程度になると見込んでいる。

**問** 補助対象となっていない5000平方メートル未満の宿泊施設について聞く。

**答** 高知市旅館ホテル協同組合から5000平方メートル以上の施設と同様の対応を行うよ

## 第440回臨時会

11月22日に臨時会を開催し、市長から長浜保育園改築工事請負契約締結議案など2件の議案が提出され、いずれも全員賛成で可決しました。

うに要望を受けている。

今後、同組合の協力もいただき、各宿泊施設への耐震化に対する意向調査を実施し、対応策を検討していく。

## 誠和園

誠和園は、生活保護法に基づく救護施設で、平成元年から現在の横浜地区に移転し、心身に障害のある方の自立支援等に取り組んでいます。

現施設は老朽化が進み、バリフリー対策も十分でないこと、また、南海地震の新想定による津波被害も踏まえ入居者の安全確保など、多くの課題を抱えています。

**問** 誠和園の今後の運営の在り方について聞く。

**答** 東日本大震災を受けて、早期に安全な場所への移転改築を進める必要があるため、同園の移転改築検討委員会において平成25年度末には最終方針を決める予定である。

今後の運営については、民営、公立公営、公立民営といった手法が考えられる。なお、民立の場合は、26年度

## 審議日程（12月定例会）

6日	開会
11日	市長提出議案提案理由説明 個人質問
12日	中澤はま子（新風クラブ） 江口 善子（日本共産党） 戸田 二郎（新こうち未来） 高橋 正志（公明党） 和田 勝美（新風クラブ）
13日	長尾 和明（市民クラブ） 氏原 嗣志（新こうち未来） 近藤 強（市民クラブ） 細木 良（日本共産党） 門田権四郎（市民クラブ）
16日	川村 貞夫（新こうち未来） はた 愛（日本共産党） 近森 正久（みどりの会） 浜口 卓也（新こうち未来） 下本 文雄（日本共産党）
17日	岡田 泰司（日本共産党） 水口 晴雄（新風クラブ） 寺内 憲資（公明党） 岡崎 豊（市民クラブ）
20日	常任委員会 委員長報告 採決 人事議案提案理由説明 採決 閉会

から事業に着手すれば、施設整備も含め3年程度、公立の場合は、用地取得から始まるため4年程度かかると考えており、移転の完了は28年度末か29年度末を見込んでいる。